



2007年10月14日

第13号
発行

日本共産党県議会議員
渡辺ゆり子
<連絡先>
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241
自宅：山形市青田2-10-5

妊婦健診に対する 県の誘導策を

厚生文化常任委員会

9月28日の厚生文化常任委員会で、妊婦健診の課題を取りあげました。

妊婦健診は、市町村事業として行われており、県内の自治体の多くは、これまで2回の公費助成をしていました。

厚生労働省は今年1月、14回の妊婦健診受診が必要であり公費が望ましいこと、財政が困難な自治体でも5回は公費で行うよう促す通知を出しています（少子化対策として交付税の財源措置もされています）。

私は県内の現状を聞くとともに、「県としてどう進めていくのか。積極

的な施策が必要とされている」と質しました。

担当の児童家庭課と藤田穰健康福祉部長は、「今年度は、2回の公費助成にとどまっている自

治体が多いが、来年度に向け、医師会の協力も得て費用の資料を提供するなど推進に努めている」

「県としても妊婦健診は、費用負担を減らすというだけでなく、子どもを産み育てやすい環境づくりという点からも、おおいに推進していかねければならないと認識している」と答弁するにとどまりま

ゆり子の視点

病院の再編は、酒田市だけの問題ではありません。全国あちこちで行われており、医師不足ともあいまって地域住民に不安をもたらしています。

「県として妊婦健診は、費用負担を減らすというだけでなく、子どもを産み育てやすい環境づくりという点からも、おおいに推進していかねければならないと認識している」と答弁するにとどまりました。

野村一芳病院事業管理者は、「統合再編は、医療機能の高度化と現在不足している地域医療を補うため行うもの。独立行政法人化でも県としての責任は果たしていく」という主旨の答弁をしました。

病院再編、地域医療守れるのか

県立日本海病院と酒田市の立病院

今議会には、県立日本海病院と酒田市の立病院を統合再編し、独立行政法人化する条例や予算が提案されました。日本共産党県議団は、この間、酒田市に行き、関係者と

懇談し調査を行ってきた。委員会では、「酒田市民の中には、医療機能充実や医師確保がはかられるのか？救急センターが1カ所に集約されること

に不安の声が聞かれる」と代弁。「独立行政法人化は、効率化優先になるのではないかと。県は最後まで責任をもてるのか？今回の統合は上から決められ、医療現場にも混乱がある」と質し、採決では関係議案に反対しました。

野村一芳病院事業管理者は、「統合再編は、医療機能の高度化と現在不足している地域医療を補うため行うもの。独立行政法人化でも県としての責任は果たしていく」という主旨の答弁をしました。

日本共産党県議団は、定例議会最終日の5日に、笹山一夫団長が反対討論を行いました。酒田市では、住民の署名運動が取り組まれ、日本共産党酒田市議団も市議会定例会で反対を表明しています。

その背景には、国民皆保険制度と医療関係者の献身的な奮闘があると指摘されています。

しかし、医療費抑制策

が連続する現状は、すでに医療格差を引きおこし、適切な医療を受けられず死亡する事件まで報道されています。

ここは、全国の自治体ぐるみで安心できる医療供給体制確立を図る取り組みを強め、そのためにも国の医療費負担を引き上げるよう声を大にしていく必要があるのではないのでしょうか？

いのちと健康に関わる予算をケチって何に使おうというのでしう。

最優先です。

県民医連と県福祉保育労組要請行動に参加



9/26の県民医連要請に県議団同席



10/1の県福祉保育労組要請に同席

産直交流 稲刈り体験しました

10月6日秋空の下、お米の産直を続けている農民連と新婦人の稲刈り交流会に会員として参加し、1時間弱ワイワイガヤガヤ楽しみました。あまり見かけなくなった稲刈りもやりましたよ。おいしい新米が楽しみですね。でも、現状は輸入を続け、作れば赤字になってしまう生産者米価で実りの秋を素直に喜べません。「安全でおいしい山形のお米を作り続けたい。食べたい」もつと広げたいと思います。